

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 15010020

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19 消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B	
単位施策	3 消防・救急体制の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	消防職員教育訓練事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	15 消防支署	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	消防職員の資格取得者数		#N/A	
事業目標	19人	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 電波法・船舶職員及び小型船舶操縦者法・労働安全衛生法	
住民協働		関係個別計画名		

全体計画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業内容		事業内容				
計 画 内 容	・北海道消防学校入校 消防職員技術取得研修	・消防学校予防査察科入校 ・第2級特殊無線技士取得 ・第3級特殊無線技士取得	・消防学校警防科入校 ・2級小型船舶操縦士取得 ・第3級特殊無線技士取得	・消防学校幹部科入校 ・消防学校警防科入校 ・酸欠・硫化水素技能講習	・消防学校幹部科入校 ・消防学校救助科入校	・消防学校火災調査科入校 ・消防学校初任教育課程入校(2人)
	・陸上特殊無線技士養成 陸上特殊無線資格取得					
	・船舶操縦士養成 2級小型船舶操縦士資格取得					
	・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者養成 酸欠・硫化水素危険作業主任者資格取得					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	2,970	260	480	330	300
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	2,970	260	480	330	300	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	2,588	171	338	235	273
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	2,588	171	338	235	273	
特定財源の名称		(実施内容等) ・消防学校予防査察科入校 ・第2級特殊無線技士取得 ・第3級特殊無線技士取得	(実施内容等) ・消防学校警防科入校 ・2級小型船舶操縦士取得 ・第3級特殊無線技士取得	(実施内容等) ・消防学校警防科入校 ・酸欠・硫化水素技能講習	(実施内容等) ・消防学校幹部科入校 ・消防学校救助科入校	(実施内容等) ・消防学校火災調査科入校 ・消防学校初任教育課程入校(2人)
【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	3人	4人	4人	2人	3人
	年度達成率	66%	70%	71%	91%	98%
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	6%	17%	25%	34%	87%
	備考欄					

事業名	消防職員教育訓練事業	評価者 管理職 職氏名	支署長	安本 明志美
		評価者 作成者 職氏名	庶務係長	村田 康朗

様式1
平成29年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	消防職員の資質向上及び組織の活性化		
【抱える課題やニーズは】	高度な知識を習得する場合、教育期間が長期になるため、全職員の習得が困難である。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	消防行政を的確に遂行し、消防力を必要とする町民等への要求に十分なサービスを提供するため、消防組織力及び職員個々の能力を向上させる必要があるため、消防学校等における教育を受け、専門知識を習得することを目指した。		① 消防学校教育	目標年度	平成29年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	消防職員の資質向上(専門知識の習得)			目標値	3人
			実績値	3人	
			達成度	100.0%	
		②	目標年度	平成29年度	
			目標値	〇〇	
			実績値	〇〇	
			達成度	#DIV/0!%	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	消防学校火災調査科への派遣	北海道消防学校で17日間の教育を受け、火災調査業務に係る制度、火災の原因調査、損害調査、調査書類の作成要領など、火災調査業務遂行上必要な専門的知識、技術を習得させるとともに、火災調査業務を的確に遂行出来るよう育成した。			
	消防学校初任教育課程への派遣(2人)	北海道消防学校で143日間の教育を受け、消防職員として必要な基礎的知識、技術の習得及び安全管理についての理解をさせるとともに、各種訓練を通じ厳正な規律の保持と体力、気力の練成を図り、即戦力として消防活動全般に対応出来るよう育成した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町民の生命財産を災害から守るため、各種訓練研修を通じ職員の資質向上を目指す上において必要とされ、また、ベテラン職員が減少し若年職員が増加していくなか、今後は実践的な教育訓練が必要と評価する。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	職員の資質向上を目指し、職員3人の教育計画のところ、3人の職員が消防学校で実践的な教育訓練を受け技術等を習得したことにより、達成されたと評価する。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	消防学校等で実践的な訓練や研修を受けられるため、時間短縮につながるものと考え評価する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	全町民を対象とした事業のため、公平と評価する。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ベテラン職員が減少していくなか、災害現場等で活動する若年層職員の実践的な教育訓練が行なわれ、時間短縮での成果を得られたことは評価出来る。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
ベテラン職員が減少していくなか、今後も若年層職員の教育訓練は必要不可欠であり、また、本町の防災体制の重要性を考慮すると、今後も継続が必要であると評価する。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止